

第6次山ノ内町総合計画後期基本計画策定に係る住民説明会 顛末

開催日・出席者等

開催日時 令和7年10月23日(木) 19:10~20:20
場 所 ほなみふれあいセンター
参 加 者 13名

内 容

1. 総合計画の基本項目に関する意見交換

参加者	アダプトシステムの具体的な内容を知りたい。
事務局	アダプトシステムとは、例えば、区が景観維持のために、花植えや道路敷地の管理などを行う活動等を指す。町からは、簡単な草刈り費用などの現物支給を通じて支援が行われる場合がある。
参加者	河川内の清掃支援について、「地域による河川内の清掃などを支援し」とあるが、これは今まで支援していなかったものを、今後は財政的な支援をすることを検討しているのか。
事務局	支援の可能性は、最大限に考えていきたい。河川の清掃の際には、イベントとしてガソリンなどが支給されることがある。具体的な予算付けについては、この後の総合戦略や毎年の予算の中で、寄せられた意見を検討していくこととなる。
参加者	高齢化により、足元の不安定な河川内での草刈りが困難であり、浸水を防ぐ環境整備のためにも、河床整理を含め、草刈りがしやすいよう、町から管理者である県へ働きかけるなどの対応を求める。
事務局	一級河川の管理は県が担当している。町としては、河床整備に関する地域の要望を県に上げ続けている。県による土木工事の予算が不足し、順番待ちとなる場合に、地域住民に協力を依頼させてもらう。町は地域の要望を県に上げつつ、それが間に合わない場合は、地域の皆さんの協力をいただき、実施する。今回の要望については、県へしっかりと繋がるように建設水道課へ伝える。
参加者	町全体が志賀高原ユネスコエコパークに認定されたが、住民がそれをどう受け止め、何をすべきかに対する周知が足りていない。住民一人ひとりが志賀高原ユネスコエコパークの価値を認識し、行動できるように、町は活動すべきではないか。
事務局	志賀高原ユネスコエコパーク認定は、町民が長年、山や水を守ってきた歴史が評価されたものであり、誇りに思っていることである。志賀高原ユネスコエコパークの担当部署である、経済振興課は、この環境保全を住民の収入や生活に繋がりたいと考えている。住民一人ひとりが志賀高原ユネスコエコパークを「使える」ように、今後は担当課と調整し、周知を強化していく。

参加者	今年 5 月の災害で、屋根が飛散し、リンゴの木が折れた。このような、突発的な災害に対し、住民個人の被害を町がどう受け止め、具体的にどのような支援ができるのか検討してほしい。町に被害を連絡しても写真提出を求められただけで、住民の立場に立った支援体制が不十分ではないか。
事務局	被災した住民の立場に立った支援が重要であることは理解している。今回の件は、具体的な支援について要望としてお預かりし、今後の検討課題とする。
参加者	令和 12 年度の観光入り込み数 450 万人の目標（令和 6 年度比 35 万人増）の根拠は何か。また、観光客誘致がスノーモンキー頼みになっていないか。
事務局	450 万人は日本人と外国人を含む延べ人数である。コロナ禍前の減少傾向（年 1 割減）を脱し、コロナ前の水準に戻すという目標である。スノーモンキーは重要なコンテンツであるが、町としては、観光業者（旅館やスキー場）が人手不足などの課題を克服し、集客を受け入れられるよう、基盤整備を行う役割を担う。プロモーション自体は地域と相談しながら進める。
参加者	長年ブランド化に取り組んでいるが、他地域に埋もれ、知名度が低い。例えば、東京で「山ノ内町」のリンゴが認知されていない。今後 5 年間で、従来の取り組みとは異なる新しいアイデアや手法はあるのか。
事務局	農業分野では、主に農協（JA）や農家さんの販売戦略を町がサポートする形となる。山ノ内町の農産物は大阪市場など関西方面に出荷されることが多いため、東京での認知度が低い傾向がある。ブランド化とは、農家さんや農協がこういった形で出していきたいかを、町が支えることであると考えている。
参加者	住民側（こちら側）が何かをやりたいと提案した際、町は計画に基づいた施策を作り、それに適合した補助金や支援があるという「適合主義」が強いのか。
事務局	政策によっては町が先頭に立って引っ張っていく部分もあれば、住民活動を下支えする部分も当然出てくる。現在の総合計画の段階では、多様な意見に対応できるよう、「方針」として、住民が利益を得られやすい方向を示すにとどめている。
参加者	分厚い紙の資料ではなく、PDF 等で事前に配布し、参加者が携帯端末などで閲覧できるようにしてほしい。
事務局	区からも配り物が大変であるという意見も寄せられている。来年度以降、資料を電子化（PDF 配布）し、携帯端末で見られるように対応する検討を進めている。
参加者	移住体験住宅の利用者が増加している一方で、移住者が地域コミュニティにしっかり入っていけるような支援が必要ではないか。
事務局	移住体験住宅は年間約 70 日利用されており、移住者を増やす取り組みを行っている。同時に、町に相談に来た方については、それぞれの区のコミュニティにしっかりと入ってもらえるよう力を入れて支援している。
参加者	長野市若穂で無人草刈り機などスマート農業が進んでいる。山ノ内町でもスマート農業の推進、後継者育成、地域計画推進のために農協や農家との十分な話し合いが必要

	である。
事務局	町では現在、農機具購入補助金を実施しているが、今後はスマート農業へ移行する方向で検討している。地域の農家や農業委員会としっかりと話し合いを進めていく必要があり、この意見は報告する。
参加者	観光業は人手不足が深刻だが、求人支援のマッチボックスのような臨時的なアルバイトではキャリア形成に繋がらない。企業任せではなく、町として基盤的な就労環境の改善に取り組むべきである。
事務局	マッチボックスなどの臨時的なアルバイトではなく、ホテルへの正規就職や、住宅確保への支援など、より具体的なお意見として承り、持ち帰って検討する。
参加者	若者には意欲や発想があるが、資金や時間がない。町が若者のアイデアに投資し、若者がプレイヤーとなって活動できるような仕組みづくりをお願いしたい。例えば、千曲市では観光協会が SUP 事業を PR してくれた。
事務局	町は若者の意見を大変重要視しており、今年度、計画策定時に「若者ミライ会議」を開催し、若者の「やりたい」を実現していく方向に向かっている。今後も若者の声を聞く機会を作っていく。
参加者	中学校の部活動廃止に伴う地域移行が進んでいるが、外部指導者への報酬が教育委員会から出ず、保護者の負担が大きくなっている。外部指導者を支援する仕組みを町として考えるべきである。
事務局	状況はよく理解している。地域移行に関するニーズや外部指導者への支援について、教育委員会にしっかりと伝えていく。